

令和7年度相模原市一般会計補正予算書

及び予算に関する説明書

(令和7年6月)

No. 2

令和7年度相模原市  
一般会計補正予算  
（第2号）

令和7年度相模原市一般会計補正予算(第2号)

令和7年度相模原市の一般会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算補正)

第1条 歳入歳出予算の総額375,119,000千円に歳入歳出それぞれ39,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ375,158,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月30日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
55 国庫支出金		千円 83,489,011	千円 39,000	千円 83,528,011
	10 国庫補助金	14,462,952	39,000	14,501,952
歳入	合計	375,119,000	39,000	375,158,000

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
15 民生費		千円 163,016,707	千円 6,170	千円 163,022,877
	5 社会福祉費	65,113,645	200	65,113,845
20 衛生費	10 児童福祉費	69,767,152	5,970	69,773,122
		32,106,124	32,830	32,138,954
歳出	5 保健衛生費	17,830,361	32,830	17,863,191
	合計	375,119,000	39,000	375,158,000

一般会計補正予算に関する説明書  
(第2号)

令和7年度相模原市一般会計補正予算(第2号)を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年6月30日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	
	金額 千円	構成比 %
5 市税	143,800,000	38.3
10 地方譲与税	1,720,000	0.5
13 利子割交付金	40,000	0.0
16 配当割交付金	800,000	0.2
19 株式等譲渡所得割交付金	800,000	0.2
20 分離課税所得割交付金	120,000	0.0
21 法人事業税交付金	1,360,000	0.4
22 地方消費税交付金	17,300,000	4.6
25 ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.0
31 環境性能割交付金	650,000	0.2
32 軽油引取税交付金	3,000,000	0.8
34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,000	0.4
37 地方特例交付金	880,000	0.2
40 地方交付税	29,200,000	7.8
43 交通安全対策特別交付金	180,000	0.0
46 分担金及び負担金	782,256	0.2
50 使用料及び手数料	5,076,385	1.4
55 国庫支出金	83,489,011	22.3
60 県支出金	25,200,530	6.7
65 財産収入	304,759	0.1
70 寄附金	1,196,900	0.3
75 繰入金	11,359,083	3.0
80 繰越金	1,000,000	0.3
85 諸収入	19,232,976	5.1
90 市債	26,142,100	7.0
歳入合計	375,119,000	100.0

補正額	計		補正額財源区分	
	金額 千円	構成比 %	特定財源 千円	一般財源 千円
金額	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	143,800,000	38.3	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,720,000	0.5	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	40,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	800,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	800,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	120,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,360,000	0.4	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	17,300,000	4.6	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	150,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	650,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	3,000,000	0.8	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,335,000	0.4	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	880,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	29,200,000	7.8	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	180,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	782,256	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	5,076,385	1.4	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	83,528,011	22.3	39,000	0
構成比	100.0	-	-	-
金額	25,200,530	6.7	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	304,759	0.1	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,196,900	0.3	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	11,359,083	3.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,000,000	0.3	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	19,232,976	5.1	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	26,142,100	7.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	39,000	100.0	39,000	0
構成比	-	-	-	-

## (歳出)

款	補正前の額		補正額	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
5 議会費	1,193,316	0.3	-	-
10 総務費	37,233,118	9.9	-	-
15 民生費	163,016,707	43.5	6,170	15.8
20 衛生費	32,106,124	8.5	32,830	84.2
25 労働費	683,417	0.2	-	-
30 農林水産業費	1,123,526	0.3	-	-
35 商工費	15,963,765	4.3	-	-
40 土木費	28,315,044	7.5	-	-
45 消防費	10,043,057	2.7	-	-
50 教育費	61,003,826	16.3	-	-
55 災害復旧費	1,000,000	0.3	-	-
60 公債費	23,232,938	6.2	-	-
65 諸支出金	4,162	0.0	-	-
70 予備費	200,000	0.0	-	-
歳出合計	375,119,000	100.0	39,000	100.0

計	金額 千円	構成比 %	補正額の財源内訳			
			国県支出金 千円	特定地方債 千円	その他の 千円	一般財源 千円
	1,193,316	0.3	-	-	-	-
	37,233,118	9.9	-	-	-	-
	163,022,877	43.5	6,170	0	0	0
	32,138,954	8.6	32,830	0	0	0
	683,417	0.2	-	-	-	-
	1,123,526	0.3	-	-	-	-
	15,963,765	4.2	-	-	-	-
	28,315,044	7.5	-	-	-	-
	10,043,057	2.7	-	-	-	-
	61,003,826	16.3	-	-	-	-
	1,000,000	0.3	-	-	-	-
	23,232,938	6.2	-	-	-	-
	4,162	0.0	-	-	-	-
	200,000	0.0	-	-	-	-
	375,158,000	100.0	39,000	0	0	0

(性質別経費内訳表)

款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水 産業費	35 商工費
人件費	883,286	14,301,209	13,647,182	5,104,831	65,766	452,976	382,402
物件費	79,696	15,876,733	5,987,560	17,609,697	149,022	168,709	998,773
補助 費等	57,810	1,898,107	11,955,961	1,274,247	68,815	240,514	812,122
維持 補修費		303,064	261,707	1,252,665		90,478	23,419
扶助費		389,000	110,231,271	4,359,124			
小計	1,020,792	32,768,113	142,083,681	29,600,564	283,603	952,677	2,216,716
補助 事業 単 独 の 事業		301,886	2,651,932	163,128			371,044
費小計	172,524	3,397,316	1,502,544	2,262,898	289,814	170,849	899,618
その他		3,699,202	4,154,476	2,426,026	289,814	170,849	1,270,662
予備費		765,803	16,784,720	112,364	110,000		12,476,387
合計	1,193,316	37,233,118	163,022,877	32,138,954	683,417	1,123,526	15,963,765

上段は、今回補正額を、  
下段は、累計額を示す。

(単位：千円)

	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復 旧費	60 公債費	65 諸支出 金	70 予備費	合計	構 成 比 %
	3,778,003	7,086,588	36,601,953					82,304,196	22.0
	3,683,486	842,597	11,332,754		63,670			56,792,697	15.1
	628,112	147,893	869,192			4,162		17,956,935	4.8
	2,038,771	96,859	605,297					4,672,260	1.2
			1,007,987					115,987,382	30.9
								39,000	100.0
	10,128,372	8,173,937	50,417,183		63,670	4,162		277,713,470	74.0
	5,085,976	29,638	286,500					8,890,104	2.3
	6,598,102	1,839,482	10,288,071	1,000,000				28,421,218	7.6
	11,684,078	1,869,120	10,574,571	1,000,000				37,311,322	9.9
	6,502,594		12,072		23,169,268			59,933,208	16.0
							200,000	200,000	0.1
	28,315,044	10,043,057	61,003,826	1,000,000	23,232,938	4,162	200,000	375,158,000	100.0



入

歳

2 歳 入

款 5 5 国庫支出金 補正額 39,000千円  
 項 1 0 国庫補助金 補正額 39,000千円

目	補正前の額	補正額	計
5 総務費国庫補助金	千円 6,417,091	千円 39,000	千円 6,456,091
計	14,462,952	39,000	14,501,952

区 分	節		説 明
	金 額	千円	
5 総務管理費補助金	39,000	千円	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
			39,000 千円



丑

巽

3 歳 出

款 1 5 民生費 補正額 6,170千円  
項 5 社会福祉費 補正額 200千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定		財 源	
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
5 社会福祉総務費	23,278,843	200	23,279,043	千円 200	千円 0	千円 200	千円 0
計	65,113,645	200	65,113,845	200	0	0	0

款 1 5 民生費  
項 1 0 児童福祉費 補正額 5,970千円

30 青少年育成費	110,935	5,970	116,905	5,970			
				国庫支出金			
計	69,767,152	5,970	69,773,122	5,970	0	0	0

款 2 0 衛生費 補正額 32,830千円  
項 5 保健衛生費 補正額 32,830千円

5 保健衛生総務費	6,290,892	32,830	6,323,722	32,830			
				国庫支出金			
計	17,830,361	32,830	17,863,191	32,830	0	0	0

区分	金額 千円	説明	金額 千円
18 負担金、補助及び交付金	200	職員の人件費、社会福祉事業活動等に要する経費 1 福祉有償運送料費助成事業	200

18 負担金、補助及び交付金	5,970	青少年の健全育成活動並びに青少年学習センターの運営及び維持管理に要する経費 1 子ども若者育成支援推進事業	5,970
----------------	-------	--	-------

18 負担金、補助及び交付金	32,830	職員の人件費並びに保健医療及び保健衛生活動に要する経費 1 地域医療事業 (1) 地域医療協力事業補助金	32,830
----------------	--------	--	--------

# 令和7年度6月補正予算(No. 2)の概要

物価高騰対応重点支援事業に係る経費について、補正予算を計上するもの

□一般会計 総額 39,000千円

(以下、単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
375,119,000	39,000	375,158,000	39,000	0

## \* 歳入予算

内 容

1 国庫支出金

39,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 39,000

## \* 歳出予算

内 容

1 地域医療協力事業補助金  
(医療政策課)

32,830

物価高騰の影響を受けている救急医療機関の負担軽減を図るため、補助金を支給するもの

2 福祉有償運送燃料費助成事業  
(高齢・障害者支援課)

200

物価高騰の影響を受けている福祉有償運送の登録団体の負担軽減を図るため、価格上昇相当分の燃料費を助成するもの

3 子ども若者育成支援推進事業  
(こども・若者応援課)

5,970

物価高騰の影響を受けている子ども食堂及び無料学習支援団体の負担軽減を図るため、補助金を支給するもの